

(様式①)

事業計画書目次

[人事委員会事務局]

款 項 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
	職員人件費	199,920	199,920	203,406	203,406	△ 3,486	△ 3,486		
	人事委員会費	13,128	13,128	13,128	13,128	0	0		
1	一般事務	3,555	3,555	3,796	3,792	△ 241	△ 237		
2	給与関係事務	1,166	1,164	933	933	233	231		
3	公平審査事務	575	575	569	569	6	6		
4	昇任関係事務	3,306	3,306	3,056	3,056	250	250		
5	採用関係事務	38,606	38,604	38,488	38,488	118	116		
6	職員採用の企画・広報	6,588	6,588	6,954	6,954	△ 366	△ 366		
	計	266,844	266,840	270,330	270,326	△ 3,486	△ 3,486		

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[人事委員会事務局 調査 課]

事業名
2款 7項 1目
一般事務

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,555	0					3,555
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	3,796			4			3,792
増△減	△ 241	0	0	△ 4	0	0	△ 237

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	5,884	5,884	5,882
算 市債＋一般財源	5,878	5,878	5,878
決 事業費	3,496	4,130	3,691
算 市債＋一般財源	3,492	4,127	3,687

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,555	3,555
算 市債＋一般財源	3,555	3,555

方針の確認／決裁
有 () 無 ()

【 事業の概要及び令和3年度実施内容 】

- 事業目的
 - 人事委員会の開催
 - 全国人事委員会連合会（以下「全人連」という。）及び大都市人事委員会連絡協議会（以下「大人連」という。）の会議等の参加
 - 事務局の運営
- 実施する内容
 - 人事委員会（定例会 毎週水曜日）
新型コロナウイルス感染症拡大を契機とし、会議のWeb化を進め、審議時間を確保するなどより効果的な委員会運営を行う。
 - 全人連（総会、役員会、公平審査事務研修会）
大人連（委員長会議、事務局長会議、課長会議及び職員研修会等）
その他会議（全国人事委員会事務局長会議、給与担当課長会議等）
 - 事務経費の支出、労働基準監督機関としての職務

【 実績の推移・今後見込み 】

（単位：回）

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
人事委員会の開催数	42	40	42	44	44 ※	44 ※
全人連・大人連等会議数	18	18	18	17	0 ※	17 ※

※ 見込み

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	R3年度	R2年度	差 引	説 明
①人事委員会等経費	447	115	332	人事委員出張旅費、委員会接遇用食糧費等
②全人連・大人連に係る経費	237	237	0	分担金等
③事務費	2,871	3,444	△ 573	職員旅費、事務用品購入費、事務郵送料等
合 計	3,555	3,796	△ 241	

【 事業スケジュール 】

- 毎週水曜日 人事委員会定例会
- 4月 全人連役員会／大人連委員長会議／県市人事委員会連絡協議会
- 6月 全人連総会
- 7月 全人連公平審査事務研修会
- 8月 全人連役員会／大人連事務局長会議／給与担当課長会議／全国人事委員会事務局長会議／関東5市給与担当者会議
- 10月 大人連給与職員研修会
- 11月 大人連課長会議
- 1月 大人連課長会議／6大都市人事委員会課長会議／大人連公平審査職員研修会
- 2月 大人連任用職員研修会／全人連役員会

【 事業開始年度 】

昭和26年度

【 根拠法令 】

地方自治法、地方公務員法、横浜市人事委員会の設置に関する条例、横浜市人事委員会議事規則、横浜市人事委員会事務局の組織に関する規則

【 根拠とするデータ等 】

会議等開催実績（R元、R2年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 瓜本 英二	係長 中村 正一	係 志村 僚太
--------------------	-------------	-------------	------------

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[人事委員会事務局 調査 課]

事業名
2款 7項 1目
給与関係事務

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,166	0		2			1,164
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	933						933
増△減	233	0	0	2	0	0	231

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	883	883	883
算 市債+一般財源	883	883	883
決 事業費	824	834	800
算 市債+一般財源	824	834	800

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,166	1,166
算 市債+一般財源	1,164	1,164

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

- 事業目的
地方公務員法に基づき、横浜市職員の給与と民間企業の従業員の給与を調査・比較し、市長及び市会に対して「給与に関する報告及び勧告」を行う。
- 実施する内容
 - 職種別民間給与実態調査（以下「民調」という。）、職員給与実態調査
 - 給与に関する報告及び勧告
 - 職種別民間給与実態調査のための台帳調査
 - 給与関係規則の改正
 - 職員団体の登録事務
 - 各種関係規則の改正

【 実績及び今後見込み 】

	令和2年	令和3年
職種別民間給与実態調査（事業所件数）	300	※ 304
給与に関する報告及び勧告（冊数）	720	※ 580

※ 見込み

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①職種別民間給与実態調査関係	897	786	111	会計年度任用職員報酬の移管等
②給与に関する報告及び勧告関係	269	147	122	勧告書作成・郵送費等
合計	1,166	933	233	

【 事業スケジュール 】

- 通年 各種規則改正
- 5月～6月 職種別民間給与実態調査、職員給与等実態調査
- 7月 上記調査集計作業
- 8月～9月 報告及び勧告に係る作業
- 10月 「給与に関する報告及び勧告」
- 10月～1月 職種別民間給与実態調査のための台帳調査

【 事業開始年度 】

昭和26年度

【 根拠法令 】

地方公務員法

【 根拠とするデータ等 】

調査等実績（令和2年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	瓜本 英二	正木 あすか	森田 駿人

(様式②-1)

令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[人事委員会事務局 調査 課]

事業名	
2款 7項	1目
公平審査事務	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和3年度	575	0					575	
補助事業								
単独事業		補助率	%					
令和2年度	569						569	
増△減	6	0	0	0	0	0	6	

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費		1,475	1,475	1,475
市債+一般財源		1,475	1,475	1,475
決算		680	484	1,098
市債+一般財源		680	484	1,098

歳出		令和4年度	令和5年度
予事業費		575	575
市債+一般財源		575	575

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

職員の身分保障、権利・利益を保護することにより、公務の効率的・民主的運営を維持することを目的とする。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 勤務条件に関する措置の要求についての審査事務
職員から、給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求があった場合に、当該事案について審査し、判定をするとともに、その結果によって必要な勧告等を行う。
- 不利益処分についての審査請求に関する審査事務
職員から、懲戒その他の意に反する不利益な処分についての審査請求があった場合に、請求者・処分者双方の口頭審理などを行い、当該事案について審査し、その結果によって処分の承認、修正又は取消し等の裁決を行う。
- 職員の苦情の処理
職員から、勤務条件その他の人事管理に関して苦情の相談を受ける。相談は面談を原則とし、人事制度などについての説明や本人に対する助言、必要に応じて所属や関係部署への情報伝達、調査・照会依頼などを行う。

【実績及び今後見込み】

○審査等状況

(単位：件) (上段：新規申立件数・下段：処理件数)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
措置要求	3	3	2	2	1 ※
	3	4	2	2	3 ※
審査請求	3	0	0	1	1 ※
	0	1	1	0	3 ※
訴訟	1	0	1	1	0 ※
苦情処理	9	15	18	21	21 ※

※見込み

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
①口頭審理等にかかる経費	135	129	6	口頭審理速記料、口頭審理証人手当
②訴訟費用	440	440	0	弁護士手数料等
合計	575	569	6	

【事業スケジュール】

通年事業

【事業開始年度】

昭和26年度

【根拠法令】

地方公務員法第46条～第51条の2、勤務条件に関する措置の要求に関する規則、不利益処分についての審査請求に関する規則
職員の苦情の処理に関する規則

【根拠とするデータ等】

審査等実績 (令和元年度、令和2年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	瓜本 英二	中村 正一	新井 舜哉

(人事委員会事務局 一)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[人事委員会事務局 任用 課]

事業名
2款 7項 1目 昇任関係事務

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,306	0					3,306
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	3,056						3,056
増△減	250	0	0	0	0	0	250

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	3,708	3,541	3,268
市債＋一般財源	3,700	3,541	3,268
決 事業費	2,938	2,241	2,055
算 市債＋一般財源	2,927	2,241	2,055

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,306	3,306
算 市債＋一般財源	3,306	3,306

方針の確認／決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

成績主義の原則に基づき、試験により運営責任職としての能力を評価し、選抜するため、係長・消防司令昇任試験を実施している。また、新型コロナウイルス感染予防策を講じて実施するため、会場消毒等も併せて行う必要がある

【令和3年度実施内容と期待される効果】

係長・消防司令昇任試験：手話通訳の対応や託児サービスを行うことで、より多くの職員が受験しやすくなる。申込みを電子化することで効率化を図る。

【実績及び今後見込み】

○係長・消防司令昇任試験の実施状況

（単位：人）

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
※ 申込者数	1,473	1,574	1,619	1,678	1,593
一次受験者数	1,406	1,513	1,567	1,614	1,519
二次受験者数	553	569	656	564	480
合格者数	247	229	303	220	217

※一次受験者数は、A区分の一次受験者数とB区分の申込者数の合計

【事業費の内訳】

（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
①事務費（物品運搬）	42	60	18	実績に即した増
②試験実施に係る経費（問題印刷等）	1,130	1,093	△ 37	実績に即した減
③委託費（問題作成等）	1,884	2,153	269	新型コロナウイルス感染拡大防止の対応
合計	3,056	3,306	250	

【事業スケジュール】

- 4月 受験案内公表
- 6月～7月 申込受付
- 8月 一次試験
- 9月 一次試験合格発表
- 10月 二次試験（筆記）
- 10～11月 二次試験（面接）
- 12月 最終合格発表

【事業開始年度】

係長昇任試験（昭和30年度から実施）・消防司令昇任試験（昭和29年度から実施）

【根拠法令】

地方公務員法第18条～第21条の4、職員の任用に関する規則

【根拠とするデータ等】

係長・消防司令昇任試験実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	阿部 康裕	矢野口 直久	島田 達也

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[人事委員会事務局 任用 課]

事業名	
2款 7項 1目	
採用関係事務	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	38,606	0			2		38,604
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	38,488						38,488
増△減	118	0	0		2	0	116

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	35,107	36,883	37,338
算 市債+一般財源	35,107	36,883	37,338
決 事業費	31,771	34,538	33,735
算 市債+一般財源	31,771	34,538	33,735

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	38,606	38,606
算 市債+一般財源	38,604	38,604

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的及び令和3年度実施内容】

1 事業目的

本市の将来を担う優秀な人材を試験・選考により選抜し、採用する。また、国の「経済財政運営の改革の基本方針2019」における「就職氷河期世代支援プログラム」により、令和2年度から令和4年度までの間、「就職氷河期世代支援」について集中的に取り組むこととなっている。本市においても国の施策方針及び任命権者からの要請をふまえ、令和2年度から「就職氷河期世代を対象とした採用試験」を試験・選考を行っており、令和4年度までの間、継続実施する必要がある。また、各種試験・選考を、新型コロナウイルス感染症予防策を講じて実施するため、会場消毒等も併せて行う必要がある。

2 実施する内容

(1) 職員の採用試験

「大学卒程度採用試験【技術先行実施枠】」、「大学卒程度等採用試験」、「高校卒程度、免許資格職など採用試験」、「社会人採用試験」、「就職氷河期世代を対象とした採用試験」、「障害のある人を対象とした採用選考」及び「育休代替任期付職員採用候補者選考」の実施

(2) 任用制度改正 (規則改正を含む。)

【実績及び今後見込み】

○採用試験等の実施状況

(単位：人)

	H30					R元					R2					
	大卒※	高卒等	社会人	身障	転職	大卒※	高卒等	社会人	障害	転職	大卒※	高卒等	社会人	氷河期	障害	転職
申込者数	5,083	2,045	1,582	39	143	4,123	1,859	1,514	556	112	4,713	1,531	1,380	800	419	97
受験者数	4,121	1,672	1,204	32	128	3,337	1,489	1,131	389	99	3,487	1,194	999	540	267	87
合格者数	895	263	113	13	4	927	216	94	13	2	926	199	106	9	15	3

※ 技術先行実施枠を含む

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
①事務費(試験関係の物品運搬等)	1,027	1,022	△5	実態に即した積算による減
②試験実施に係る経費(試験会場借上げ費、印刷費等)	34,951	35,074	123	採用試験増設等による増、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応
③委託費(身体検査委託費、システム関係費等)	2,510	2,510	0	
合計	38,488	38,606	118	

【事業スケジュール】 ※以下は例年のスケジュールです。

試験名	大学卒程度採用試験 【技術先行実施枠】	大学卒程度等 採用試験	高校卒程度・免許 資格職など採用試験	社会人採用試験	就職氷河期世代を 対象とした採用試験	障害のある人を 対象とした採用選考	育休代替 任期付職員採用選考
第一次試験	4月下旬	6月下旬	9月下旬	9月下旬	9月下旬	9月上旬	1月上旬
第二次試験	6月上旬	7月中旬～8月上旬	10月中旬～下旬	10月下旬～11月下旬	10月下旬～11月上旬	10月上旬	—
第三次試験	—	8月上旬～中旬	—	11月下旬	11月下旬	—	—
最終合格発表	6月中旬	8月中	11月中	12月中旬	12月中旬	10月下旬	1月下旬

【事業開始年度】

昭和27年度から実施(「社会人採用試験」は平成18年度から実施。「育休代替任期付職員採用候補者選考」は平成19年度から実施。「技術先行実施枠」は平成25年度から実施。「就職氷河期世代を対象とした採用試験」は令和元年度から実施。)

【根拠法令】

地方公務員法第18条～第21条、職員の任用に関する規則

【根拠とするデータ等】

試験等実施実績 (令和元年度、令和2年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	阿部 康裕	谷口 真央	伊澤 司

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[人事委員会事務局 任用 課]

事業名
2款 7項 1目
職員採用の企画・広報

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	6,588	0					6,588
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	6,954						6,954
増△減	△ 366	0	0	0	0	0	△ 366

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	9,530	7,921	7,731
算 市債+一般財源	9,530	7,921	7,731
決 事業費	7,989	5,864	5,024
算 市債+一般財源	7,989	5,864	5,024

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	6,588	6,588
算 市債+一般財源	6,688	6,688

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・現状・必要性】

1 事業目的

横浜市人材育成ビジョンに掲げる人材を職員として採用するためには、より多くの人に横浜市で働く魅力について積極的・効果的な広報を行い、採用試験受験者の増につなげる必要がある。近年、就職活動を行う学生にとっては、インターネットや、動画が必須の情報収集ツールとなっており、新型コロナウイルス感染拡大の影響により対面での広報の場が減少している中その重要性は益々増しているが、現行の本市の採用ウェブサイトはアクセシビリティの点で制約が多く、課題となっている。採用ウェブサイトの見直し及び動画の活用については、令和元年度にスタートした横浜HR未来プロジェクトにおいても検討課題として挙がっており、本市の方針として具体的に見直しを進めていくことになっている。

令和3年度については、特に本市以外に住む学生等も含め就職活動を行っている人に幅広く横浜市で働く魅力を伝えるため、本市ホームページと別に採用広報に特化したウェブサイト構築するとともに、各職種ごとの動画コンテンツを新たに作成する。また、パンフレットや合同企業説明会等、既存の広報チャンネルも駆使し、幅広く採用広報を充実させていく必要がある。

2 実施する内容

【令和3年度実施内容及期待される効果】

新たに外部の採用ウェブサイト構築、動画の配信に取り組むとともに、民間企業サイトへの採用情報の掲載、大学等での就職説明会・民間就職サイトを運営する企業主催の合同企業説明会への参加及びTwitterでの情報提供を行う。パンフレットについては、本市の情報や本市職員の働き方をより詳しく知りたい人たちのツールとする。ポスターは学生等が本市に興味を持つ入り口として活用する。本市の採用や事業に関する情報及び本市で働くことの魅力を受験有資格者に提供し、受験者の増を図る。特に、採用困難職種となっている土木・建築・機械・電気区分の魅力発信に力を入れ、人材確保につなげる。

【実績及び今後見込み】

1 合同説明会等

(単位:回)

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
大学等での説明会開催数	56	36	38	30	30	38	38
合同企業説明会参加数	11	12	14	7	9	9	9

2 技術系職種 横浜市現場見学ツアー

(単位:人)

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
参加者数	113	109	78	76	120	120	120

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差 引	説 明
①事務費(学校説明会等への出張費等)	620	300	△ 320	実態に即した積算による減
②広報費(就職説明会ブース借用等)	4,476	3,298	△ 1,178	広報媒体見直しによる減
③委託費(パンフレットデザイン委託等)	1,858	2,990	1,132	広報内容の見直しによる増
合 計	6,954	6,588	△ 366	

【事業スケジュール】

通年:大学等での就職説明会に参加。民間就職サイトに採用情報を掲載
 令和3年6月~令和4年3月:民間就職サイトを運営する企業主催の合同企業説明会に参加
 令和3年12月~令和4年2月:技術系職種横浜市現場見学ツアー開催
 令和4年3月:本市主催就職セミナー開催
 令和4年3月:外部サイトによる情報発信、及び動画の配信(契約等の事務手続きは9月以降に着手予定)

【事業開始年度】

昭和27年度から実施(就職セミナー・就職サイトの利用:平成13年度から実施)

【根拠法令】

地方公務員法第18条~第21条の4、職員の任用に関する規則

【根拠とするデータ等】

試験等実施実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	阿部 康裕	谷口 真央	渡辺 文